

平成 25 年度施策マネジメントシート1(平成24年度実績の評価)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

総合 計画 体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	産業推進課
			施策統括課長	小川 忍
	施策名	30 工業の振興	関係課	商工観光課,建設事業課,水道局工務課,水道局営業課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	製造業事業所 (モノづくり産業)	A	製造業事業所数	事業所	実績 見込	実績	109	100	※公表H25.8	※公表H26.5		
110							110	110	110			
実績												
見込												
B					実績	見込						
							実績					
							見込					
							実績					
C					実績	見込						
							実績					
							見込					
							実績					
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
A) 市内で製造拠点を新設・増設してもらう。 B) 事業規模を拡大し、雇を増やしてもらう。	A	製造品出荷額	億円	実績 目標	実績	745	856	※公表H25.8	※公表H26.5			
						770	800	820	830			
						目標						
						実績						
B	製造業従事者数	人	実績 目標	実績	3,571	3,626	※公表H25.8	※公表H26.5				
					3,750	3,800	3,850	3,900				
					目標							
					実績							
C				実績	目標							
						実績						
						目標						
						実績						
D				実績	目標							
						実績						
						目標						
						実績						
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) B) 製造拠点が新設・増設、事業規模が拡大されれば、製造品出荷額が増える(または固定資産税、法人税額が増える)と考えた。 B) 雇が増えれば、従業者数の増加につながると考えた。											
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	工業統計調査(速報:翌9月、確報2年後の5月頃公開) ※H23年度分はH24経済センサスに置換(確報H25.8頃)											
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A) 成り行き値は、世界同時不況の影響により、H21までは引き続き低下し、その後徐々に回復してくると考え設定した。目標値は、徐々に企業の業績が回復しつつあり、市内企業の業績回復を見込んでいるが、反面、世界経済の先行きは不透明であるため、総合的に勘案し、成り行き値よりも少し上のレベルに設定した。 B) 成り行き値は、世界同時不況の影響により、H21までは引き続き低下し、その後徐々に回復してくると考え設定した。目標値は、徐々に企業の業績が回復しつつあり、市内企業の業績回復を見込んでいるが、反面、世界経済の先行きは不透明であるため、総合的に勘案し、成り行き値よりも少し上のレベルに設定した。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 企業誘致の積極的推進	製造業事業所	企業を誘致する。	企業訪問回数	回	実績	300	350	350	340		
② 企業立地環境の整備	製造業事業所	企業立地できるようにする。	立地認定件数	件	実績	5	1	1	1		
③ 企業間の連携推進	中小規模事業所	企業間連携を深める。	雲南市企業間交流会による連携事業数	事業	実績	22	22	26	27		
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●市内事業所に対する理解を深め、その製品を購入し、事業所を育てる。	●企業訪問による情報の収集、提供を行う。 ●企業が進出しやすい環境を整える。 ●販路開拓と企業間のマッチングを図る。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○世界同時不況や東日本大震災の影響もあり、経済の低迷が続いていたが、工業統計調査による製造品出荷額は、平成22年度では856億円となり、上向き傾向にある。○東日本大震災を契機にリスク分散を図るため、海外や西日本へ事業所を移転する動きがみられている。○H25年3月に松江自動車道が全線開通し、物流の利便性が向上した。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○定住対策につながる若年層の働き場の確保に対して期待が非常に大きく、市における最優先課題の一つになっている。 ○地場産業の振興には大きな期待が寄せられている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	背景・要因
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	○製造品出荷額を比較すると、県内の最新実績額(H22年度)では、斐川町(現出雲市)2,634億円、安来市1,614億円、出雲市1,184億円に次いで4番目雲南市856億円、5番目松江市795億円の位置を占めており、近隣他市と比べて高い水準であるといえる。

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《30 工業の振興》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○公共事業や経済対策を重点施策に掲げる政権がH24年12月に誕生した。○東日本大震災以降、企業の中には先行きの不透明感が広がり、設備投資に慎重な傾向がみられるが、本市においては愛知県よりメトロ電気工業(株)がH24年度末に南加茂企業団地へ進出を果たした。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○工業統計調査によるH23及びH24の実績値は確定しておらず、正確な状況把握はできないが、本市においては東日本大震災による直接的な影響も少なく、実績はほぼ横ばいであったと推察する。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 企業誘致の積極的推進	・東日本大震災以降の企業のリスクヘッジも踏まえ、トップセールスをはじめ、積極的な企業誘致活動を行った結果、メトロ電気工業(株)の立地につながった。・産業集積拠点形成アクションプランを作成した。 ・企業立地促進対策助成事業では、企業立地助成金8件、雇用促進助成金3件、用地取得助成金1件の利用実績があった。
② 企業立地環境の整備	・企業団地の整備に向けた産業集積拠点形成アクションプランに基づき関係機関との協議、検討を行い、H25年度には、基本設計に必要な経費を予算化した。 ・工業用水の安定供給を行った。
③ 企業間の連携推進	・雲南市企業間交流会を年2回実施し、販路開拓、視察研修、情報交換などを行った。 ・市内外への企業訪問により、情報収集を行い、企業間のマッチングに努めた。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○企業立地を促進し、雇用の場を確保するとともに、地域経済の活性化を図っていく必要がある。	○企業立地を促進し、雇用の場を確保するとともに、地域経済の活性化を図っていく。
基本事業	① 企業誘致の積極的推進	○包括協定の活用や人脈の最大限の活用、関係機関との連携などにより情報収集を積極的に行う。○トップセールスにより、企業との信頼関係を構築していく。○企業訪問によって、誘致企業のフォローアップを充実させていく。○他市の状況を踏まえた企業立地を促進させるための助成を行っていく。
	② 企業立地環境の整備	○企業誘致の動向を見極めながら産業集積拠点形成アクションプランに基づき、企業ニーズに合った団地整備及びアクセス道整備を計画的に進めていく。 ○既存事業所の良好な立地環境の維持、向上に努めていく。
	③ 企業間の連携推進	○企業の情報を収集し、マッチングの場を提供していく。
	④	
	⑤	